

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月14日

上場会社名 石油資源開発株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 1662 URL <http://www.japex.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 棚橋 祐治
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部 広報グループ長 (氏名) 長谷川 茂吉 TEL (03) 6268-7110
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月25日 配当支払開始予定日 平成19年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	170,018	22.5	29,719	10.0	34,705	11.3	20,982	3.8
18年3月期	138,796	34.6	27,018	84.1	31,190	64.1	20,216	52.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
19年3月期	367.	12	—	—	5.3	6.2	17.5			
18年3月期	352.	11	—	—	6.0	6.7	22.5			

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 690百万円 18年3月期 △587百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年3月期	578,059		418,929		71.0	7,185.	80	
18年3月期	532,516		386,222		72.5	6,756.	00	

(参考) 自己資本 19年3月期 410,694百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年3月期	34,256		△18,140		917		60,199	
18年3月期	32,850		△20,063		△6,088		43,082	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
18年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00	2,286	11.4	0.7
19年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	2,286	10.9	0.6
20年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00	—	17.2	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	73,426	9.4	4,595	△63.3	8,561	△45.6	6,448	△39.5	112.	82
通期	155,760	△8.4	11,964	△59.7	17,658	△49.1	13,293	△36.6	232.	58

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更 無
- （注）詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 57,154,776株 18年3月期 57,154,776株
 - ② 期末自己株式数 19年3月期 1,224株 18年3月期 1,090株
- （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	122,129	29.4	18,402	2.7	23,848	19.2	15,645	6.2
18年3月期	94,377	8.9	17,922	79.2	20,012	37.4	14,733	36.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	273.	75	—	—
18年3月期	256.	39	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	530,610		384,989		72.6	6,736.	05	
18年3月期	499,301		365,860		73.3	6,399.	95	

（参考）自己資本 19年3月期 384,989百万円 18年3月期 365,860百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	62,990	34.6	7,381	△0.5	7,397	△36.0	5,832	△37.8	102.	04
通期	130,907	7.2	16,960	△7.8	18,456	△22.6	15,183	△3.0	265.	66

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の概況

当連結会計年度における我が国経済は、消費に弱さがみられるものの、好調な企業収益に支えられ設備投資は堅調に推移しており、景気は緩やかに回復を続けました。

原油C I F 価格は、年度初めの1バレル60ドル台から上昇し、米国、アジア地域を中心とする石油需要の増大や中東における地政学リスクの高まり等を背景に、8、9月には1バレル70ドルを超える水準となりましたが、その後、暖冬や地政学リスクの緩和等により下落し、年度末には1バレル60ドルを下回る水準となりました。

また、為替相場も夏以降、緩やかな円安基調で推移したため、当社グループの原油価格は前年度に比べ上昇しました。

一方、天然ガスについては、原油価格の上昇に伴う石油製品等の価格上昇によって、競合エネルギーとの相対的な競争力は増しているものの、規制緩和の進展による業種を超えた参入の動きは加速していることから、市場環境は当社グループにとって引続き厳しい状況にありました。

このような状況のもとで、当社グループは、低廉かつ安全なエネルギーの長期安定供給を目指して、生産、輸送の安全操業に努めるほか、国内外における効率的な探鉱開発に全力を注いでまいりました。

当連結会計年度の売上高は、170,018百万円と前連結会計年度に比べ31,222百万円（+22.5%）の増収となりました。これは主に当社が14.5%出資しているサハリン石油ガス開発(株)から当連結会計年度第3四半期よりサハリン産原油（SOKOL原油）を仕入れて販売を開始したことや原油及びビチューメン価格の上昇に伴いそれぞれの売上高が増加したことなどによるものです。

売上総利益は、上述したようにサハリン石油ガス開発(株)から原油を仕入れたことなどにより売上原価も増加したものの、高油価などが貢献し前連結会計年度に比べ4,481百万円（+7.3%）の増益となりました。

営業利益は探鉱費が1,499百万円（△15.5%）減少したことと販売費及び一般管理費が3,279百万円（+13.3%）増加したことにより、2,701百万円（+10.0%）の増益となりました。探鉱費の減少は試探掘作業の減少によるものです。また販売費及び一般管理費の増加はイラク石油省への技術協力に係る費用が増加したことなどによるものです。

経常利益は、持分法投資損益が改善したことなどから前連結会計年度に比べ3,514百万円（+11.3%）増の34,705百万円となりました。また、当期純利益は前連結会計年度に比べ765百万円（+3.8%）の増の20,982百万円となりました。

なお、当社の事業部門別の業績は次のとおりであります。

(イ) 原油・天然ガス事業部門

原油・天然ガス事業部門は、原油、天然ガス、液化天然ガス（LNG）及びビチューメンの販売からなり、当連結会計年度においては、上述したようにSOKOL原油を仕入れて販売を開始したことや原油及びビチューメン価格の上昇に伴う売上高の増加により、売上高は150,538百万円と前連結会計年度に比べ33,033百万円（+28.1%）の増収となりました。

(ロ) 請負事業部門

請負事業部門は、主に削井工事及び地質調査の受注等からなり、当連結会計年度における売上高は5,383百万円と前連結会計年度に比べ国から受注する基礎物理探査作業等の減少から、1,764百万円（△24.7%）の減収となりました。

(ハ) その他事業部門

その他事業部門は、主に液化石油ガス（LPG）・重油等の石油製品の販売、天然ガス・石油製品の受託輸送及びその他業務受託等からなり、当連結会計年度の売上高は14,096百万円と前連結会計年度に比べ46百万円（△0.3%）の減収となりました。

次期の見通し

前提となる油価と為替は、55ドル/バレル（原油C I F 価格）、115円/ドルと想定しています。平成19年3月期の実績は単体ベースでそれぞれ63.21ドル/バレル、116.89円/ドルでした。

売上高は、前連結会計年度に比べ14,258百万円減少の155,760百万円を予想しております。天然ガスの販売は、白石・郡山間ガスパイプライン開通に伴う増加や、北海道及び新潟県の都市ガス向け販売の増加などにより、増販を見込んでおりますが、原油売上は、定修による生産減少や油価下落による減少を見込んでおります。

営業利益は、探鉱費の増加により、前連結会計年度に比べ17,755百万円減少の11,964百万円となる見通しです。国内では新潟県で試掘井3坑（海上2坑、陸上1坑）の掘削作業を計画しております。海外では、リビアにおいて地震探鉱作業、カナダのオイルサンド事業で埋蔵量評価のための地震探鉱作業及び評価井掘削作業、フィリピンの海上鉱区に

において試掘井の掘削、など国内外で積極的な探鉱作業の展開を計画しております。

経常利益、当期純利益は、前連結会計年度に比べそれぞれ17,046百万円、7,689百万円減少の、17,658百万円、13,293百万円と見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当期の概況

① 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して45,542百万円（+8.6%）増加し、578,059百万円となりました。このうち流動資産は26,830百万円（+34.3%）増加し105,152百万円、固定資産は18,712百万円（+4.1%）増加し472,907百万円となりました。

流動資産の主な変動は、CP等の運用増による有価証券の増加16,747百万円であります。

固定資産変動のうち有形固定資産については白石・郡山間ガスパイプラインの完成などにより14,395百万円（+14.2%）増加しました。無形固定資産は、のれんの償却による減少と連結子会社である㈱ジャペックスBlockAが探鉱開発権を計上したことなどにより、1,252百万円（+19.8%）増加しました。投資その他の資産は関連会社のJJI S&N B.V. から貸付金及び求償権の回収が進んだことによる減少と国際石油開発帝石ホールディングス㈱等の株価上昇による投資有価証券の増加などにより3,063百万円（+0.9%）増加しました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ20,598百万円（+14.9%）増加し、159,130百万円となりました。これは平成19年3月に完成した白石・郡山間ガスパイプライン工事代金の未払金計上や新規借入金によるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、主に利益剰余金の増加とその他有価証券評価差額金の増加などにより24,943百万円（+6.3%）増加し、418,929百万円となりました（前連結会計年度末の資本の部に少数株主持分を含めた増減としております）。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は71.0%になりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ17,117百万円増加し、当連結会計年度末には60,199百万円となりました。主な内訳は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は34,256百万円（前連結会計年度比4.3%増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益34,660百万円、減価償却費14,938百万円、法人税等の支払による支出11,868百万円及び売上債権の増加額5,733百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は18,140百万円（同9.6%減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出23,485百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は917百万円（前連結会計年度は6,088百万円の支出）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入5,000百万円による資金の増加から配当金の支払額2,571百万円などを差引いた結果によるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期
自己資本比率 (%)	77.1	79.3	74.5	72.5	71.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	96.4	63.6	78.9	87.1
債務償還年数 (年)	0.7	0.5	0.7	0.5	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	34.5	60.3	86.8	188.1	323.3

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
(平成15年3月期から平成18年3月期までの数値につきましては、従来の「株主資本比率(株主資本/総資産)」を「自己資本比率」の欄に記載しております。)
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利息の支払額
- ※ 当社は、平成15年12月10日に東京証券取引所に上場いたしました。
※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、支払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期安定配当の継続を基本方針としております。具体的な配当金の額については、中長期的な経営環境の見通しの下、株主への利益還元を尊重しつつ、社会生活に不可欠な石油、天然ガスの安定供給を担うエネルギー企業として、新規埋蔵量の確保を目指した投資並びにパイプラインをはじめとする輸送システム等の整備に向けた内部留保を考慮して設定いたします。

以上により、当期の配当金は1株につき年40円(中間配当金20円、期末配当金20円)を予定しております。

また、次期の配当金は当期と同額の1株につき年40円(中間配当金20円、期末配当金20円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績は以下に述べるような様々な要因によって変動する可能性があります。また、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

① 事業に関するリスク

当社グループの事業は、初期の基礎的な調査から、掘さく作業を経て資源の発見に至るまでの探鉱段階において、多額の投資と長い期間を要する一方、資源の発見が保証されているわけではなく、元来リスクの高い事業です。また、資源の発見に至った後も、開発井の掘さく、生産設備や輸送設備の建設等に多額の投資が必要となります。従って、事業に着手してから投資額を回収し、利益に寄与するまでに長いリードタイムを要するのが通例であり、この間、事業環境の変化により、投資額の増大、需要の減少、販売単価の下落、操業費の増加、為替変動などが発生し、所期の投資目的を達成できないリスクがあります。またこれらの投資は、埋蔵量や生産量の予期せぬ減少、不純物の混入など、鉱業に特有の様々な技術的リスクにさらされています。

② 原油売上高の変動要因

当社が日本国内で販売する原油の販売価格は国際原油価格に連動して決定されるため、石油輸出国機構(OPEC)の生産動向や国際的な需給動向によって市況が変動し、また為替レートが変動した場合、当社の原油販売価格はその影響を受けます。当社はかかるリスクを軽減する目的で原油スワップ取引等を行うことがありますが、こうした取引によって全てのリスクが回避されるわけではありません。

③ 天然ガス売上高の変動要因

当社が国内で販売する天然ガスの販売単価は、大半が、販売先との契約に基づいて事業年度を通じて円建てで固定されており、国際市況や為替の変動によって短期的な影響を受けることはありません。しかし都市ガス会社向けのガス販売数量については、夏季に需要が減少し、冬季に増加するという季節変動があるほか、暖冬時には販売量が低下する傾向が見られます。また長期的に見た場合、我が国エネルギー市場の規制緩和の影響等により、天然ガスの販売単価や販売数量が下落するリスクがあります。

2. 企業集団の状況

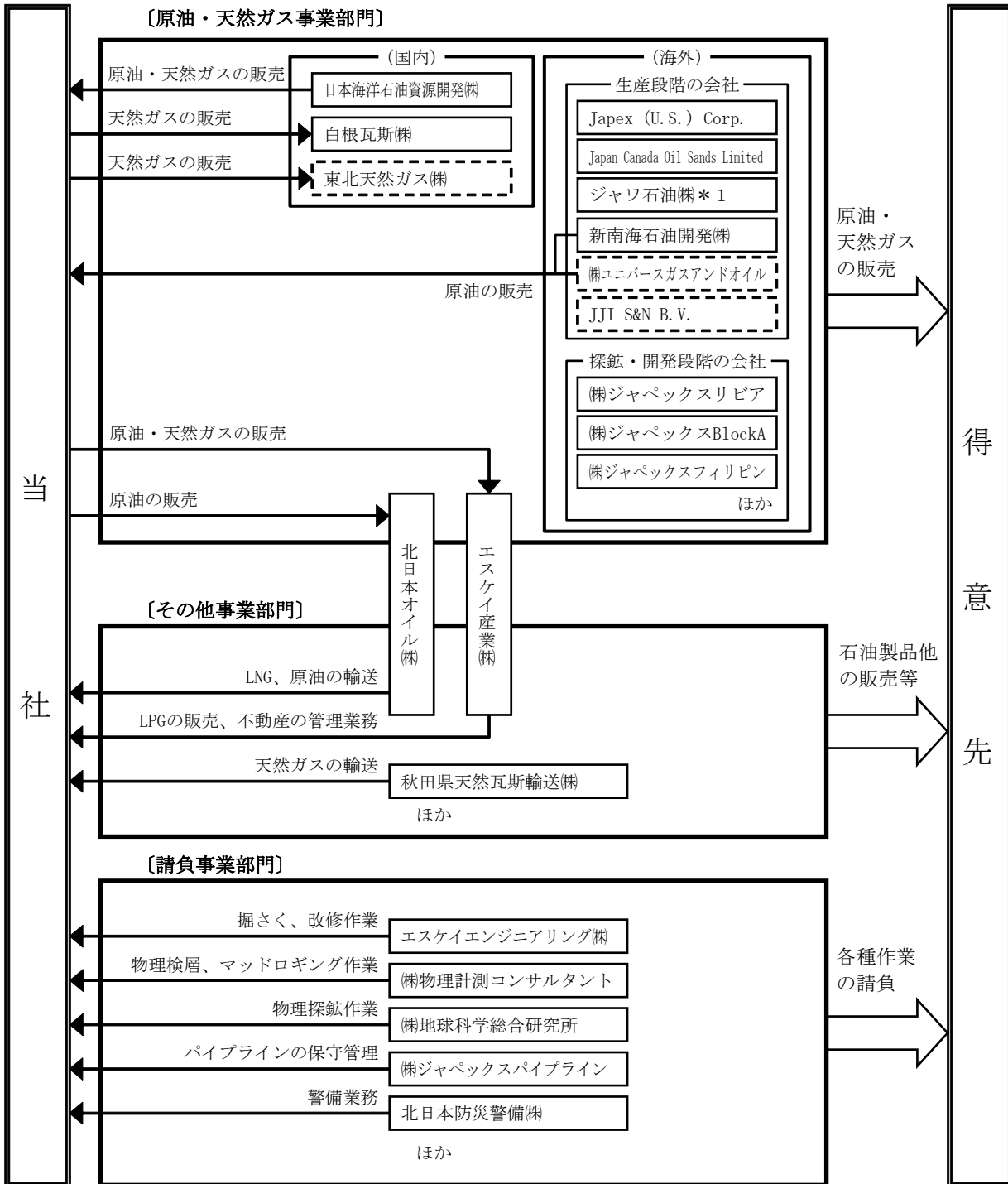
当社グループは（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社24社及び関連会社13社（平成19年3月31日現在）により構成されており、石油・天然ガス関連事業として原油・天然ガス、請負及びその他の3部門に関する事業を主として行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、当社は事業の種類別セグメントの記載を省略しているため、事業部門の区分によって記載しております。

事業部門		
石油・天然ガス 関連事業	原油・ 天然ガス	<p>(イ) 国内</p> <p>当社及び連結子会社の日本海洋石油資源開発(株)は、国内において原油・天然ガスの生産・仕入・販売を行っており、かつ日本海洋石油資源開発(株)の生産原油の全量及び天然ガスの大部分は、当社が購入し販売しております。また、連結子会社のエスケイ産業(株)及び北日本オイル(株)は、当社の原油の一部を購入し販売しており、連結子会社の白根瓦斯(株)及び関連会社の東北天然ガス(株)は、当社の天然ガスを購入し販売しております。</p> <p>(ロ) 海外</p> <p>当社は海外において原油・天然ガスの探鉱開発事業を行うに当たり、プロジェクトの効率的な運営のため、多くの場合、プロジェクト毎に会社を設立のうえ、他社との共同事業形態をとることによりリスクの分散化を図っております。</p> <p>現在当社が主導的役割を担うプロジェクト会社及び重要な取引のあるプロジェクト会社として、生産段階の連結子会社にJAPEX (U. S.) Corp.、Japan Canada Oil Sands Limited (カナダオイルサンド(株)の子会社)、新南海石油開発(株)及びジャワ石油(株)の4社、関連会社にJJI S&N B. V.、(株)ユニバースガスアンドオイルの2社があります。</p> <p>新南海石油開発(株)及び(株)ユニバースガスアンドオイルで生産された原油の一部は、当社が購入し販売を行っております。</p> <p>また探鉱開発段階の連結子会社には(株)ジャペックスリビア、(株)ジャペックスBlockA及び(株)ジャペックスフィリピンなどがあります。</p>
	請負	<p>連結子会社のエスケイエンジニアリング(株)は、当社から坑井の掘さく作業及び改修作業を請負っております。</p> <p>連結子会社の(株)物理計測コンサルタントは、当社から坑井の掘さく作業及び改修作業に係る物理検層及びマッドロギング作業(*)を請負っております。</p> <p>連結子会社の(株)地球科学総合研究所は、当社から物理探鉱作業を請負っております。</p> <p>連結子会社の(株)ジャペックスパイプラインは、当社の幹線ガスパイプラインの保守・管理を行っております。</p> <p>連結子会社の北日本防災警備(株)は、当社及び連結子会社の日本海洋石油資源開発(株)他の警備業務を行っております。</p>
	その他	<p>当社はL P G、C重油等の石油製品を購入、販売しております。また原油・天然ガスの輸送を受託しております。</p> <p>連結子会社のエスケイ産業(株)は、当社の生産天然ガスの一部を仕入れ、ガス製品を製造のうえ販売しております。また、同社は当社にL P Gを販売しております。加えて同社は当社の不動産の管理業務を受託しております。</p> <p>連結子会社の北日本オイル(株)は、当社の原油の一部を購入し精製加工しており、加えて当社のL N G及び原油の輸送を受託しております。</p> <p>連結子会社の秋田県天然瓦斯輸送(株)は、秋田県における当社の天然ガスを輸送しております。</p>

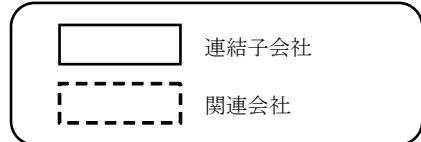
(注) *：マッドロギング作業

掘さく中に坑井内を循環させる泥水や、泥水によって地表に上がる地層の掘りくず等の調査・分析結果を記録する作業を言います。



* 1 : 原油・天然ガス事業部門のジャワ石油株式会社は平成18年12月7日開催の臨時株主総会において、会社解散を決議いたしました。

凡例



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和30年の創業以来、石油・天然ガスの探鉱・開発・販売を中心事業とする企業として、埋蔵量の確保と生産の拡大を図ることを通じて我が国のエネルギーの供給に貢献することを使命として、石油・天然ガスの発見を重ねながら現在の経営基盤を確立してまいりました。

供給規模の拡大に伴い、安定供給に対する当社グループの社会的責任は益々増加するとともに、今後の事業展開においては、埋蔵量の拡大のみならず、天然ガスの輸送システムの拡充とその活用等、新たなビジネスモデルの構築が極めて重要となることから、当社は、経営環境の変化に対応しながら市場競争力を持った企業として発展することを目指し、次のとおり当社企業グループの経営理念を掲げております。

「新しいエネルギー価値創造への挑戦と企業価値の向上」

- ・私たちは、石油・天然ガスの探鉱・開発・販売事業を行う会社として、グローバルな事業活動を通じて、エネルギー供給に貢献します。
- ・私たちは、優れた環境特性を有する天然ガスの新しい事業展開に挑戦することにより、その普及拡大を通じて人と地球の共生に貢献します。
- ・私たちは、社会、お客さま、株主、従業員との信頼関係を第一に、企業としての持続的な発展と株主価値の最大化を図ります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

ガス事業法及び電気事業法の改正をはじめとする規制緩和の進展に伴い、我が国のエネルギー産業は本格的な大競争時代を迎えており、各エネルギー業種間における新規参入を交えた競争は日々熾烈さを増しております。

特に、平成16年4月に施行された改正ガス事業法においては、自由化範囲の一層の拡大に加えて、当社のパイプラインによるガス供給についても「ガス導管事業」という新しい概念により他者のガスを託送供給する義務が課されたことから、今後の当社グループのガス事業展開は大きく変わろうとしております。

こうした中、当社グループの主要な収益基盤である天然ガスは、そのクリーンな環境特性から高い注目を集めております。地球温暖化対策に関する京都議定書の温暖化ガス排出削減目標達成に向けて、政府による対策の強化や企業及び個人レベルでの取り組みが活発化することにより、今後、天然ガスの需要は、ますます増大すると想定され、当社グループの天然ガス事業の飛躍を図る好機であると捉えております。

また、石油については、今後も我が国における一次エネルギーの中心的役割を担うべき重要な資源であるとの認識のもと、昨今の国際的な価格高騰や供給安定性に対する懸念の増大を背景に、探鉱・開発事業の重要性が改めて指摘されていることにも鑑み、天然ガスと並ぶ当社グループ事業基盤の重要な一翼として位置づけております。

このような観点から、当社は、天然ガスの拡販並びに石油・天然ガスの埋蔵量の維持、拡大が経営の最重要課題であると考えております。

(天然ガスの拡販及び供給体制の整備)

激化する競争環境に対応するとともに、環境にやさしい天然ガスの拡販を図るため、当社グループは、天然ガス事業の上流（探鉱・開発）、中流（輸送・貯蔵）、下流（大口供給、都市ガス事業者への供給等）を効率的に一貫操業する供給体制の活用と整備に取り組んでおります。

そのため、既設パイプライン沿線における拡販に努めるとともに、天然ガス輸送ネットワークの一層の拡充を図るため、平成19年3月より、新潟・仙台間ガスパイプラインから分岐する白石・郡山間ガスパイプラインの運用を新たに開始し、現在、仙台・いわき間海底ガスパイプラインの建設に向けた本格調査を実施しております。

一方、ガスパイプライン沿線以外の地域に天然ガスを液体状態で届ける「LNGサテライト供給」については、タンクローリー輸送及び鉄道タンクコンテナ輸送方式の利用により、東北、北陸及び九州地方における広範囲な地域への天然ガスの供給に努めるとともに、北海道においても勇払産ガスのLNGタンクコンテナによる道内需要家への供給拡大に向けて、平成19年度の完成を目指した液化プラントの増強工事を進めております。

このような天然ガス事業の展開を通じ、当社は、平成20年度の天然ガス販売量を17億 m^3 （商品LNG販売を含む）にすることを目標としておりましたが、需要の着実な増加を反映して、当該目標については平成19年3月期においてほぼ達成しており、今後、一層の販売量拡大に向けて努力してまいり所存です。

加えて、上流部門を保有する当社グループの独自性を活かし、各種の設備とサービスを有機的に結合した天然ガスの輸送・地下貯蔵ネットワークの拡充によるビジネスの構築に努める所存ですが、現下の天然ガス需要の増加に対応するため、既存生産設備の増強及び生産井の追加掘削等の設備投資につきましても積極的に取り組む必要があると考えております。

(探鉱・開発の効率的実施と新規鉱量の確保)

探鉱・開発を事業の骨格とする当社グループにおいては、埋蔵量を維持、拡大し、長期にわたり安定的な石油・天然ガス供給体制を整備することが重要な課題であります。特に、重要な収益の源泉であり価格競争力のある国内埋蔵量の重点的な拡大に向けて、新潟、秋田及び北海道地域を中心とする「大規模ガス埋蔵量の追加を目指した探鉱」と「既存油ガス田周辺での埋蔵量の上積みを指向した探鉱」を効率よく組み合わせ、計画的かつ積極的な探鉱を実施してまいります。

また、海外においても、長期的に安定した経営基盤を確立することが重要であるとの認識のもと、重点地域を設定の上、事業の効率化及び発掘に努めます。即ち、現在生産中の油・ガス田については、操業及び開発の一層の効率化を目指すとともに、新規事業の発掘に当たっては、リスクが低くリターンが早い生産中及び既発見未開発油・ガス田の権益取得と相対的に高いリターンが期待され事業期間も長い探鉱資産をバランス良く取得する方針であり、こうした取り組みの一環として、イラク石油省との技術協力を通じた関係強化や権益取得に成功したリビアにおける探鉱事業及びインドネシア カンゲアン鉱区における開発事業等を推進するとともに、更なるプロジェクトの発掘を積極的に行う所存です。

(環境問題への取り組み)

重要課題への取り組みに当たっては、地球環境にやさしい天然ガスの供給企業として、当社は、社内環境マネジメントシステム（当社全事業所でのISO14001認証取得済）の継続的な運用を通じて社内の環境意識を高め、事業活動に伴う環境負荷の低減に努めるとともに、国内外の植林事業への参加・資金拠出等、社会的な環境保全活動への貢献にも取り組む所存です。また、我が国においても温室効果ガス削減に関する排出権取引をはじめとする新たな環境ビジネスも創出されつつあることから、当社としても天然ガスの多角的利用や当社グループが保有する技術の環境事業分野への適用への取り組みを進める所存であり、研究開発課題として、天然ガスの主成分であるメタンから液体燃料を生成する技術（GTL：Gas To Liquids）や二酸化炭素の地下貯留技術等の新分野にも積極的に取り組んでおります。

当社グループは、このような取り組みを通じて事業基盤及び競争力の一層の強化に努め、徹底した経営効率化を進めることにより、企業グループとしての持続的発展と株主価値の最大化を図る所存です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※4		29,639		27,169	
2. 受取手形及び売掛金	※1		18,713		24,451	
3. 有価証券			15,966		32,714	
4. たな卸資産			8,794		8,683	
5. 繰延税金資産			837		1,047	
6. その他			4,389		11,097	
貸倒引当金			△19		△12	
流動資産合計			78,321	14.7	105,152	18.2
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	116,219		133,488		
減価償却累計額		73,319	42,899	78,595	54,892	
(2) 坑井		37,012		42,750		
減価償却累計額		29,251	7,760	32,096	10,654	
(3) 機械装置及び運搬具	※2	68,561		72,898		
減価償却累計額		40,274	28,286	43,639	29,258	
(4) 土地			13,131		13,164	
(5) 建設仮勘定			6,396		4,699	
(6) その他		10,906		11,611		
減価償却累計額		8,269	2,637	8,773	2,838	
有形固定資産合計			101,112	19.0	115,508	20.0
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			4,132		—	
(2) のれん			—		3,122	
(3) その他			2,200		4,463	
無形固定資産合計			6,333	1.2	7,585	1.3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※3		335,345		341,162	
(2) 長期貸付金			1,827		769	
(3) 長期未収入金			9,351		4,908	
(4) 繰延税金資産			432		658	
(5) その他			9,008		11,745	
貸倒引当金			△120		△95	
海外投資等損失引当金			△9,095		△9,335	
投資その他の資産合計			346,749	65.1	349,812	60.5
固定資産合計			454,195	85.3	472,907	81.8
資産合計			532,516	100.0	578,059	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		8,195		9,395	
2. 未払法人税等		6,208		3,807	
3. 役員賞与引当金		—		96	
4. その他		11,157		23,565	
流動負債合計		25,561	4.8	36,864	6.4
II 固定負債					
1. 長期借入金		15,000		17,722	
2. 繰延税金負債		88,556		94,267	
3. 退職給付引当金		4,735		5,434	
4. 役員退職慰労引当金		761		608	
5. 廃鉦費用引当金		2,943		3,459	
6. 事業損失引当金		871		601	
7. その他		100		170	
固定負債合計		112,969	21.2	122,265	21.1
負債合計		138,531	26.0	159,130	27.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		7,762	1.5	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※6	14,288	2.7	—	—
II 利益剰余金		209,095	39.2	—	—
III その他有価証券評価差額金		161,949	30.4	—	—
IV 為替換算調整勘定		894	0.2	—	—
V 自己株式	※7	△4	△0.0	—	—
資本合計		386,222	72.5	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		532,516	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	14,288	2.5
2. 利益剰余金		—	—	227,413	39.3
3. 自己株式		—	—	△5	△0.0
株主資本合計		—	—	241,696	41.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	168,234	29.1
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	55	0.0
3. 為替換算調整勘定		—	—	707	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	168,997	29.2
III 少数株主持分		—	—	8,234	1.5
純資産合計		—	—	418,929	72.5
負債純資産合計		—	—	578,059	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			138,796	100.0	170,018	100.0	
II 売上原価			77,433	55.8	104,174	61.3	
売上総利益			61,362	44.2	65,844	38.7	
III 探鉱費							
1. 探鉱費		10,800			8,987		
2. 探鉱補助金		△1,122	9,677	6.9	△809	8,178	4.8
IV 販売費及び一般管理費	※1,2		24,666	17.8		27,946	16.4
営業利益			27,018	19.5		29,719	17.5
V 営業外収益							
1. 受取利息		1,367			1,355		
2. 受取配当金		2,548			2,805		
3. 有価証券売却益		222			118		
4. 持分法による投資利益		-			690		
5. 事業損失引当金戻入額		814			270		
6. 為替差益		847			229		
7. その他		1,426	7,226	5.2	1,179	6,649	3.9
VI 営業外費用							
1. 支払利息		144			120		
2. 有価証券売却損		93			241		
3. 有価証券償還損		0			-		
4. 有価証券評価損		1			54		
5. 持分法による投資損失		587			-		
6. 廃鉱費用引当金繰入額		522			569		
7. 海外投資等損失引当金繰入額		784			242		
8. その他		919	3,054	2.2	434	1,663	1.0
経常利益			31,190	22.5		34,705	20.4
VII 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		77			0		
2. 残余財産分配益		-	77	0.1	966	967	0.6
VIII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3	101			387		
2. 本社移転費用	※4	-			587		
3. その他		-	101	0.1	37	1,012	0.6
税金等調整前当期純利益			31,166	22.5		34,660	20.4
法人税、住民税及び事業税		8,845			9,421		
法人税等調整額		448	9,294	6.7	2,487	11,909	7.0
少数株主利益			1,655	1.2		1,768	1.1
当期純利益			20,216	14.6		20,982	12.3

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			191,116
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		20,216	20,216
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		2,143	
2. 役員賞与		95	
(うち、監査役分)		(3)	
3. 連結子会社の減少に伴う 減少額		0	2,238
IV 利益剰余金期末残高			209,095

連結株主資本等変動計算書

当連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高	14,288	209,095	△4	223,379	161,949	—	894	162,843	7,762	393,985
連結会計年度中の 変動額										
剰余金の配当(注)		△1,428		△1,428						△1,428
剰余金の配当		△1,143		△1,143						△1,143
役員賞与(注)		△92		△92						△92
当期純利益		20,982		20,982						20,982
自己株式の取得			△0	△0						△0
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					6,285	55	△187	6,154	472	6,626
連結会計年度中の変 動額合計	—	18,318	△0	18,317	6,285	55	△187	6,154	472	24,943
平成19年3月31日 残高	14,288	227,413	△5	241,696	168,234	55	707	168,997	8,234	418,929

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		31,166	34,660
2. 減価償却費		13,951	14,938
3. 連結調整勘定償却額		946	—
4. のれん償却額		—	1,006
5. 有価証券及び投資有価証券評価損		1	54
6. 貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△89	△32
7. 退職給付引当金の増減額 (減少: △)		903	699
8. 役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		△11	△153
9. 廃鉦費用引当金の増減額 (減少: △)		97	510
10. 海外投資等損失引当金及び事業損失引当金の増減額 (減少: △)		△30	△29
11. 受取利息及び受取配当金		△3,916	△4,161
12. 支払利息		144	120
13. 有価証券及び投資有価証券償還・売却益		△428	△119
14. 有価証券及び投資有価証券償還・売却損		94	241
15. 持分法による投資損益 (利益: △)		587	△690
16. 売上債権の増減額 (増加: △)		△4,766	△5,733
17. たな卸資産の増減額 (増加: △)		363	111
18. 仕入債務の増減額 (減少: △)		6,260	3,757
19. 未払消費税等の増減額 (減少: △)		△322	△550
20. 残余財産分配益		—	△966
21. その他		△2,151	△180
小計		42,799	43,481
22. 保証債務履行による支出		△7,515	—
23. 保証債務履行求償権回収による収入		—	2,643
24. 法人税等の支払・還付額 (支払: △)		△2,432	△11,868
営業活動によるキャッシュ・フロー		32,850	34,256

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		△1,302	△3,334
2. 定期預金の払戻による収入		561	948
3. 有価証券の取得による支出		△5,998	—
4. 有価証券の償還・売却による収入		10,536	1,300
5. 有形固定資産の取得による支出		△21,042	△23,485
6. 有形固定資産の売却による収入		79	28
7. 無形固定資産の取得による支出		△743	△1,388
8. 投資有価証券の取得による支出		△11,819	△4,950
9. 投資有価証券の償還・売却による収入		5,792	7,643
10. 貸付金の実行による支出		△3,128	△165
11. 貸付金の回収による収入		2,353	1,241
12. 利息及び配当金の受取額		4,124	4,283
13. 残余財産の分配による収入		—	1,047
14. その他		523	△1,309
投資活動によるキャッシュ・フロー		△20,063	△18,140
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額 (減少: △)		△158	△47
2. 長期借入れによる収入		8,000	5,000
3. 長期借入金の返済による支出		△8,973	—
4. 自己株式の取得による支出		△0	△0
5. 配当金の支払額		△2,142	△2,571
6. 少数株主への配当金の支払額		△609	△1,015
7. 利息の支払額		△174	△105
8. 少数株主への有償減資による支払額		△2,029	△342
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,088	917
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,020	84
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		7,720	17,117
VI 現金及び現金同等物の期首残高		34,568	43,082
VII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		870	—
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△76	—
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※1	43,082	60,199

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 17社 主要な連結子会社の名称 (株)地球科学総合研究所、JAPEX (U.S.) Corp.、日本海洋石油資源開発(株)、Japan Canada Oil Sands Limited、カナダオイルサンド(株)、白根瓦斯(株)、新南海石油開発(株)、ジャワ石油(株) なお、(株)ジャペックススリビアについては、当連結会計年度において株式を新規取得したことにより連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度において清算により消滅した九州地熱(株)は連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 セイキプラントサービス(株)、Japex Canada Limited (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 21社 主要な連結子会社の名称 (株)地球科学総合研究所、JAPEX (U.S.) Corp.、日本海洋石油資源開発(株)、Japan Canada Oil Sands Limited、カナダオイルサンド(株)、白根瓦斯(株)、新南海石油開発(株)、ジャワ石油(株) なお、(株)ジャペックスBlockA、(株)ジャペックスフィリピン他2社については、当連結会計年度において株式を新規取得したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 セイキプラントサービス(株)、Japex Canada Limited (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 0社 なお、当連結会計年度において連結子会社であるJAPEX (U.S.) Corp.との合併により消滅したJapex Gulf Producing Corp. は持分法適用の範囲から除いてありますが、合併までの損益は持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 7社 主要な会社名 (株)ユニバースガスアンドオイル なお、当連結会計年度において清算により消滅した日本サハリンパイプライン(株)は持分法適用の範囲から除いてありますが、清算終了までの損益は持分法を適用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 7社 主要な会社名 (株)ユニバースガスアンドオイル</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社（セイキプラントサービス㈱、Japex Canada Limited他）及び関連会社（大和探査技術㈱、天然ガス自動車北海道㈱他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、JAPEX (U.S.) Corp.、新南海石油開発㈱、Japan Canada Oil Sands Limited、㈱ジャペックスリビアの決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、JAPEX (U.S.) Corp.、新南海石油開発㈱、Japan Canada Oil Sands Limited、㈱ジャペックスリビア、㈱ジャペックスBlockA、㈱ジャペックスフィリピン他2社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品及び製品 主として先入先出法による原価法 原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品及び製品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法を採用しておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び当社の仙台パイプライン、札幌鉱業所の生産、販売用資産（管理用資産を除く）、並びに国内連結子会社2社は、定額法を採用しております。</p> <p>また、在外連結子会社2社は生産高比例法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="606 840 973 952"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>坑井</td> <td>3年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>なお、坑井等の減価償却については、実質残存価額（備忘価額1円）まで償却しております。</p> <p>② 無形固定資産 主として定額法を採用しておりますが、国内連結子会社2社は生産高比例法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	2～60年	坑井	3年	機械装置及び運搬具	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法を採用しておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び当社の仙台パイプライン、白石・郡山間ガスパイプライン、札幌鉱業所の生産、販売用資産（管理用資産を除く）、並びに国内連結子会社2社は、定額法を採用しております。</p> <p>また、在外連結子会社2社は生産高比例法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1077 840 1444 952"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>坑井</td> <td>3年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>なお、坑井等の減価償却については、実質残存価額（備忘価額1円）まで償却しております。</p> <p>② 無形固定資産 主として定額法を採用しておりますが、国内連結子会社1社は生産高比例法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	2～60年	坑井	3年	機械装置及び運搬具	2～20年
建物及び構築物	2～60年													
坑井	3年													
機械装置及び運搬具	2～20年													
建物及び構築物	2～60年													
坑井	3年													
機械装置及び運搬具	2～20年													
	<p>(3) 繰延資産の処理方法 開発費 発生時に全額を費用処理しております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 開発費 同左</p>												
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>												

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>②</p> <p>_____</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 海外投資等損失引当金 資源開発関係投融资の評価額の低下に対応して、投融资先各社の資産状態を検討のうえ、純資産基準により計上しております。</p> <p>⑥ 廃鉱費用引当金 今後発生する廃鉱費用に備えるため、主として廃鉱計画に基づき当該費用の見積り額を期間を基準に計上しております。</p> <p>⑦ 事業損失引当金 連結子会社の活動に伴う損失に備えるため、各社の財政状態の実情を個別に勘案し、損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>② 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ96百万円減少しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 海外投資等損失引当金 同左</p> <p>⑥ 廃鉱費用引当金 同左</p> <p>⑦ 事業損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左
	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約、外貨預金、原油カラー ヘッジ対象…借入金、投資有価証券、買掛金、原油売上高 ③ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、また、外貨建債権債務の為替リスク、油価の変動リスクを回避する目的で、対象資産・負債及び予定取引数量の範囲内でヘッジを行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 当社グループの行っている金利スワップは、想定元本、取引期間、金利交換日等が原資産及び原負債と概ね一致しているため、事前にヘッジ指定を行い、これをもって有効性判定に代えております。原油カラーは、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより、有効性の判定を行っております。また、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。外貨預金についてもヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フロー変動を相殺できるため有効性の評価を省略しております。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約、外貨預金 ヘッジ対象…借入金、株式購入代金、買掛金 ③ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、また、外貨建債権債務の為替リスクを回避する目的で、対象資産・負債及び予定取引数量の範囲内でヘッジを行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 当社グループの行っている金利スワップは、想定元本、取引期間、金利交換日等が原資産及び原負債と概ね一致しているため、事前にヘッジ指定を行い、これをもって有効性判定に代えております。また、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。外貨預金についてもヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フロー変動を相殺できるため有効性の評価を省略しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>② 請負工事収入の計上基準 長期の大規模工事（工期1年超、請負金額30億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用してあります。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 請負工事収入の計上基準 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、原則として5年間で均等償却することとしております。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、原則として5年間で均等償却することとしております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、410,638百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「長期未収入金」は、前連結会計年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「長期未収入金」は1,029百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「連結調整勘定償却額」は△44百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																
<p>※1. 受取手形及び売掛金には、完成工事未収入金を含めております。</p> <p>※2. 国庫補助金等により、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> </table> <p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,513</td> </tr> </table> <p>※4. 担保資産及び担保付債務 現金及び預金290百万円を信用状開設等による支払承諾の担保に供しております。</p> <p>5. 偶発債務として次の銀行借入等に対する保証債務があります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">サハリン石油ガス開発㈱</td> <td style="text-align: right;">23,435</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">従業員(住宅資金借入)</td> <td style="text-align: right;">1,826</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">インペックス北カスピ海石油㈱</td> <td style="text-align: right;">1,254</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.</td> <td style="text-align: right;">1,018</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">東北天然ガス㈱</td> <td style="text-align: right;">805</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">28,341</td> </tr> </table> <p>※6. 当社の発行済株式総数は、普通株式57,154,776株であります。</p> <p>※7. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,090株であります。</p> <p>8. 当社及び連結子会社(エスケイ産業㈱、エスケイエンジニアリング㈱、日本海洋石油資源開発㈱、㈱地球科学総合研究所、㈱ジオシス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">16,050</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">16,050</td> </tr> </table>	百万円		建物及び構築物	31	機械装置及び運搬具	206	百万円		投資有価証券	9,513	百万円		サハリン石油ガス開発㈱	23,435	従業員(住宅資金借入)	1,826	インペックス北カスピ海石油㈱	1,254	Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.	1,018	東北天然ガス㈱	805	合計	28,341	百万円		当座貸越極度額の総額	16,050	借入実行残高	—	差引額	16,050	<p>※1. 同左</p> <p>※2. 国庫補助金等により、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> </table> <p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">11,777</td> </tr> </table> <p>※4. 担保資産及び担保付債務 現金及び預金293百万円を信用状開設等による支払承諾の担保に供しております。</p> <p>5. 偶発債務として次の銀行借入等に対する保証債務があります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">サハリン石油ガス開発㈱</td> <td style="text-align: right;">29,707</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">インペックス北カスピ海石油㈱</td> <td style="text-align: right;">2,141</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">従業員(住宅資金借入)</td> <td style="text-align: right;">1,621</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">東北天然ガス㈱</td> <td style="text-align: right;">1,219</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">35,010</td> </tr> </table> <p>※6. _____</p> <p>※7. _____</p> <p>8. 当社及び連結子会社(エスケイ産業㈱、エスケイエンジニアリング㈱、日本海洋石油資源開発㈱、㈱地球科学総合研究所、㈱ジオシス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">16,100</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">16,100</td> </tr> </table>	百万円		建物及び構築物	31	機械装置及び運搬具	78	百万円		投資有価証券	11,777	百万円		サハリン石油ガス開発㈱	29,707	インペックス北カスピ海石油㈱	2,141	従業員(住宅資金借入)	1,621	東北天然ガス㈱	1,219	Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.	321	合計	35,010	百万円		当座貸越極度額の総額	16,100	借入実行残高	—	差引額	16,100
百万円																																																																	
建物及び構築物	31																																																																
機械装置及び運搬具	206																																																																
百万円																																																																	
投資有価証券	9,513																																																																
百万円																																																																	
サハリン石油ガス開発㈱	23,435																																																																
従業員(住宅資金借入)	1,826																																																																
インペックス北カスピ海石油㈱	1,254																																																																
Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.	1,018																																																																
東北天然ガス㈱	805																																																																
合計	28,341																																																																
百万円																																																																	
当座貸越極度額の総額	16,050																																																																
借入実行残高	—																																																																
差引額	16,050																																																																
百万円																																																																	
建物及び構築物	31																																																																
機械装置及び運搬具	78																																																																
百万円																																																																	
投資有価証券	11,777																																																																
百万円																																																																	
サハリン石油ガス開発㈱	29,707																																																																
インペックス北カスピ海石油㈱	2,141																																																																
従業員(住宅資金借入)	1,621																																																																
東北天然ガス㈱	1,219																																																																
Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.	321																																																																
合計	35,010																																																																
百万円																																																																	
当座貸越極度額の総額	16,100																																																																
借入実行残高	—																																																																
差引額	16,100																																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">6,757</td> </tr> <tr> <td> (うち退職給付費用)</td> <td style="text-align: right;">464)</td> </tr> <tr> <td> (うち役員退職慰労引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">140)</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">3,201</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,714</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 339百万円</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>坑井</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p>		百万円	貸倒引当金繰入額	7	人件費	6,757	(うち退職給付費用)	464)	(うち役員退職慰労引当金繰入額)	140)	運賃	3,201	減価償却費	6,714		百万円	機械装置及び運搬具	58	建物及び構築物	22	工具器具及び備品	19	坑井	1	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">7,277</td> </tr> <tr> <td> (うち退職給付費用)</td> <td style="text-align: right;">487)</td> </tr> <tr> <td> (うち役員賞与引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">96)</td> </tr> <tr> <td> (うち役員退職慰労引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">180)</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">3,249</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,732</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 377百万円</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>坑井</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <p>※4. 本社移転費用は原形復旧費や固定資産除却損等であります。なお、本社移転費用に含まれている固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>		百万円	人件費	7,277	(うち退職給付費用)	487)	(うち役員賞与引当金繰入額)	96)	(うち役員退職慰労引当金繰入額)	180)	運賃	3,249	減価償却費	6,732		百万円	機械装置及び運搬具	93	建物及び構築物	265	工具器具及び備品	15	坑井	9	ソフトウェア	4		百万円	建物及び構築物	64	工具器具及び備品	16	ソフトウェア	0
	百万円																																																										
貸倒引当金繰入額	7																																																										
人件費	6,757																																																										
(うち退職給付費用)	464)																																																										
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	140)																																																										
運賃	3,201																																																										
減価償却費	6,714																																																										
	百万円																																																										
機械装置及び運搬具	58																																																										
建物及び構築物	22																																																										
工具器具及び備品	19																																																										
坑井	1																																																										
	百万円																																																										
人件費	7,277																																																										
(うち退職給付費用)	487)																																																										
(うち役員賞与引当金繰入額)	96)																																																										
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	180)																																																										
運賃	3,249																																																										
減価償却費	6,732																																																										
	百万円																																																										
機械装置及び運搬具	93																																																										
建物及び構築物	265																																																										
工具器具及び備品	15																																																										
坑井	9																																																										
ソフトウェア	4																																																										
	百万円																																																										
建物及び構築物	64																																																										
工具器具及び備品	16																																																										
ソフトウェア	0																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	57,154,776	—	—	57,154,776
合計	57,154,776	—	—	57,154,776
自己株式				
普通株式	1,090	134	—	1,224
合計	1,090	134	—	1,224

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加134株は、単元未満株式の取得によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,428	25	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	1,143	20	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,143	利益剰余金	20	平成19年3月31日	平成19年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																						
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">29,639</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,217</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資</td> <td></td> </tr> <tr> <td> コマーシャル・ペーパー</td> <td style="text-align: right;">11,997</td> </tr> <tr> <td> マネー・マネージメント・ファンド他</td> <td style="text-align: right;">2,663</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>43,082</u></td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引内容 当連結会計年度に合併したJapex Gulf Producing Corp. より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">892</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> <tr> <td><u>資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,166</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td><u>負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>139</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	29,639	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,217	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資		コマーシャル・ペーパー	11,997	マネー・マネージメント・ファンド他	2,663	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>43,082</u>	流動資産	892	固定資産	273	<u>資産合計</u>	<u>1,166</u>	流動負債	58	固定負債	81	<u>負債合計</u>	<u>139</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">27,169</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,642</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資</td> <td></td> </tr> <tr> <td> コマーシャル・ペーパー</td> <td style="text-align: right;">23,490</td> </tr> <tr> <td> 売戻し条件付現先</td> <td style="text-align: right;">4,998</td> </tr> <tr> <td> マネー・マネージメント・ファンド他</td> <td style="text-align: right;">8,184</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>60,199</u></td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	27,169	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,642	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資		コマーシャル・ペーパー	23,490	売戻し条件付現先	4,998	マネー・マネージメント・ファンド他	8,184	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>60,199</u>
現金及び預金勘定	29,639																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,217																																						
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資																																							
コマーシャル・ペーパー	11,997																																						
マネー・マネージメント・ファンド他	2,663																																						
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>43,082</u>																																						
流動資産	892																																						
固定資産	273																																						
<u>資産合計</u>	<u>1,166</u>																																						
流動負債	58																																						
固定負債	81																																						
<u>負債合計</u>	<u>139</u>																																						
現金及び預金勘定	27,169																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,642																																						
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資																																							
コマーシャル・ペーパー	23,490																																						
売戻し条件付現先	4,998																																						
マネー・マネージメント・ファンド他	8,184																																						
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>60,199</u>																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	1,308	231	1,077	機械装置及び 運搬具	1,419	377	1,041
その他(有形 固定資産)	265	136	129	その他(有形 固定資産)	260	169	90
合計	1,574	367	1,207	合計	1,680	547	1,132
(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残 高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低 いため、支払利子込み法によっております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	百万円				百万円		
1年内	222			1年内	222		
1年超	984			1年超	910		
合計	1,207			合計	1,132		
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固 定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末 残高の割合が低いため、支払利子込み法によって おります。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	百万円				百万円		
支払リース料	203			支払リース料	258		
減価償却費相当額	203			減価償却費相当額	258		
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料 (借主側)				未経過リース料 (借主側)			
	百万円				百万円		
1年内	69			1年内	67		
1年超	194			1年超	129		
合計	264			合計	196		

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	27,336	279,329	251,993	27,408	288,490	261,081
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	3,725	4,146	420	3,824	4,419	595
	② 社債	1,393	1,488	94	1,297	1,379	82
	③ その他	6,274	6,412	137	6,683	6,798	114
	(3) その他	9,490	11,903	2,412	7,190	8,942	1,751
	小計	48,220	303,280	255,059	46,404	310,031	263,626
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	51	48	△3	106	98	△7
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	991	969	△22	1,198	1,186	△11
	② 社債	13,548	13,470	△78	2,064	2,022	△42
	③ その他	10,533	9,561	△971	6,202	5,722	△479
	(3) その他	2,733	2,689	△44	2,286	2,255	△30
	小計	27,858	26,738	△1,119	11,858	11,286	△572
	合計	76,079	330,019	253,940	58,263	321,317	263,054

- (注) 1. 前連結会計年度において、上記には投資その他の資産の「その他」に含まれる特定金外信託等に係る連結貸借対照表計上額3,216百万円及び差額125百万円が含まれております。
2. 当連結会計年度において、上記には投資その他の資産の「その他」に含まれる特定金外信託等に係る連結貸借対照表計上額3,186百万円及び差額211百万円が含まれております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,661	222	△93	3,666	118	△241

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
コマーシャル・ペーパー (現金同等物)	—	23,490
非上場株式 (ゴルフ会員権を除く)	10,093	10,073
優先出資証券	2,000	2,000
マネー・マネジメント・ファンド	2,663	8,184
ゴルフ会員権	84	123

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
① 債券								
国債・地方債等	—	1,889	2,916	310	640	2,378	2,274	312
社債	12,800	860	1,009	288	23,589	879	1,121	302
その他	502	6,471	2,602	6,397	300	6,350	1,712	4,157
② その他	—	512	100	153	—	626	—	31
合計	13,303	9,733	6,628	7,148	24,530	10,235	5,109	4,803

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 当連結会計年度において、有価証券について1百万円（時価評価されていないその他有価証券1百万円）減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(注) _____

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループで利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引、為替予約取引、外貨預金取引及び原油カラー取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、金利、為替及び油価の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における変動リスクを回避する目的、外貨建取引等の将来の為替変動リスクを回避する目的や油価の変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方針 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約、外貨預金、原油カラー ヘッジ対象…借入金、投資有価証券、買掛金、原油売上高</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、また、外貨建債権債務の為替リスク、油価の変動リスクを回避する目的で、対象資産・負債及び予定取引数量の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 当社グループの行っている金利スワップは、想定元本、取引期間、金利交換日等が原資産及び原負債と概ね一致しているため、事前にヘッジ指定を行い、これをもって有効性判定に代えております。また、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。外貨預金についてもヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フロー変動を相殺できるため有効性の評価を省略しております。原油カラーは、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより、有効性の判定を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社グループで利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引、為替予約取引、外貨預金取引及び原油スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方針 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約、外貨預金 ヘッジ対象…借入金、株式購入代金、買掛金</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、また、外貨建債権債務の為替リスクを回避する目的で、対象資産・負債及び予定取引数量の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性が高い金利スワップ取引、為替予約取引及び外貨預金取引をヘッジ手段として行っております。当社グループの行っている金利スワップは、想定元本、取引期間、金利交換日等が原資産及び原負債と概ね一致しているため、事前にヘッジ指定を行い、これをもって有効性判定に代えております。また、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。外貨預金についてもヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フロー変動を相殺できるため有効性の評価を省略しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、金利、為替及び油価の変動リスクを有しております。なお、取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定等に従い、取引担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、定期的に直接取引先との間で残高確認を行っております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当する事項はありません。

当連結会計年度（平成19年3月31日）

区分	種類	デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	原油スワップ取引				
	WTIの変動支払・固定受取	1,075	-	942	133
合計		1,075	-	942	133

(注) 1. ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

2. 時価の算定方法 先物相場を利用しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△15,177	△16,316
ロ. 年金資産 (百万円)	10,160	10,659
ハ. 未積立退職給付債務 (百万円) (イ+ロ)	△5,017	△5,657
ニ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	282	△299
ホ. 未認識過去勤務債務 (百万円)	—	522
ヘ. 退職給付引当金 (百万円) (ハ+ニ+ホ)	△4,735	△5,434

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ. 勤務費用 (百万円)	758	789
ロ. 利息費用 (百万円)	280	294
ハ. 期待運用収益 (百万円)	△130	△152
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	361	187
ホ. 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	—	58
ヘ. その他 (百万円)	53	56
退職給付費用 (百万円) (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,324	1,232

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 「ヘ. その他」は、中小企業退職金共済制度への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	主として2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	主として1.5%	1.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	主として10年	10年
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	—	10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
海外投資等損失引当金 2,474	海外投資等損失引当金 3,474
事業損失引当金 315	事業損失引当金 217
税務上の繰越欠損金 8,018	税務上の繰越欠損金 6,988
退職給付引当金 1,731	退職給付引当金 1,991
役員退職慰労引当金 296	役員退職慰労引当金 241
たな卸資産過年度費用 998	たな卸資産過年度費用 991
廃鉱費用引当金 854	廃鉱費用引当金 1,021
その他 8,382	その他 7,311
繰延税金資産小計 23,071	繰延税金資産小計 22,237
評価性引当額 △9,551	評価性引当額 △10,369
繰延税金資産合計 13,520	繰延税金資産合計 11,868
繰延税金負債	繰延税金負債
探鉱準備金 △8,445	探鉱準備金 △9,070
その他有価証券評価差額金 △91,957	その他有価証券評価差額金 △94,719
固定資産圧縮積立金 △179	固定資産圧縮積立金 △173
その他 △224	その他 △465
繰延税金負債合計 △100,807	繰延税金負債合計 △104,430
繰延税金負債の純額 △87,286	繰延税金負債の純額 △92,562
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
百万円	百万円
流動資産－繰延税金資産 837	流動資産－繰延税金資産 1,047
固定資産－繰延税金資産 432	流動負債－その他 △0
固定負債－繰延税金負債 △88,556	固定資産－繰延税金資産 658
	固定負債－繰延税金負債 △94,267
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳
%	%
法定実効税率 36.2	法定実効税率 36.2
(調整)	(調整)
子会社欠損金に係る税効果未認識 0.9	子会社欠損金に係る税効果未認識 0.9
新鉱床探鉱費の特別控除 △5.9	新鉱床探鉱費の特別控除 △6.0
受取配当金益金不算入 △0.8	受取配当金益金不算入 △1.5
税務上の繰越欠損金の利用 △1.8	税務上の繰越欠損金の利用 △4.1
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5
持分法の適用に係る連結調整項目 △1.6	持分法の適用に係る連結調整項目 △0.7
その他 2.3	評価性引当額の増加 7.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.8	その他 2.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.4

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める石油・天然ガス関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	147,211	15,805	7,001	170,018	—	170,018
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	31	—	2,223	2,254	△2,254	—
計	147,243	15,805	9,224	172,272	△2,254	170,018
営業費用	125,185	13,806	3,721	142,713	△2,415	140,298
営業利益	22,057	1,998	5,502	29,558	160	29,719
II 資産	578,161	15,783	15,012	608,957	△30,898	578,059

(注) 1. 所在地別セグメント情報は、前連結会計年度における全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えていたため、記載を省略しておりましたが、当連結会計年度において連結子会社であるJapan Canada Oil Sands Limitedの売上高の増加による北米地域の売上高の増加等により、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%以下となったため、記載しております。

なお、前連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	127,013	6,761	5,021	138,796	—	138,796
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	—	3,511	3,520	△3,520	—
計	127,022	6,761	8,532	142,316	△3,520	138,796
営業費用	106,420	6,637	2,240	115,298	△3,520	111,777
営業利益	20,601	123	6,292	27,017	0	27,018
II 資産	537,216	18,066	14,208	569,491	△36,975	532,516

2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……………米国、カナダ

その他……………中国、インドネシア、フィリピン、リビア他

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	東南アジア	東アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	5,328	11,588	6,768	212	23,897
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	—	138,796
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	3.84	8.35	4.88	0.15	17.22

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 東南アジア……………インドネシア、シンガポール
- (2) 東アジア……………中国、台湾
- (3) 北米……………米国、カナダ
- (4) その他の地域……………ロシア、オランダ

北米地域は前連結会計年度においてその他の地域に含めておりましたが、前連結会計年度において連結子会社となったJapan Canada Oil Sands Limitedの売上高の増加等により重要性が増した為、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における北米地域の売上高は199百万円であります。

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	東南アジア	東アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	2,892	15,536	15,815	21,468	0	55,713
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	—	—	170,018
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	1.70	9.14	9.30	12.63	0.00	32.77

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 東南アジア……………インドネシア、マレーシア、タイ
- (2) 東アジア……………中国
- (3) 北米……………米国、カナダ
- (4) 欧州……………ロシア
- (5) その他の地域……………オーストラリア

欧州地域は前連結会計年度においてその他の地域に含めておりましたが、当連結会計年度において連結売上高の10%以上となった為、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度における欧州地域の売上高は212百万円であります。

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
関連会社	JJI S&N B. V.	オランダ 王国アム ステルダム	千ユーロ 36,883	石油資源 の開発、 生産	(所有) 直接 41.67	役員 2名	-	債務保証履 行に伴う求 償権の取得	5,589	長期未収 入金	5,589
								事業資金の 貸付	2,955	長期未収 入金	2,955

(注) 当社が債務保証をしておりましたJJI S&N B. V.の事業資金借入金について、金融機関に対して代位弁済を行っております。

また、求償権及び事業資金の貸付利率については、金融機関が一般に適用する遅延損害金の率を勘案して決定しておりますが、支払を受けていないため遅延損害金については計上しておりません。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
関連会社	JJI S&N B. V.	オランダ 王国アム ステルダム	千ユーロ 36,883	石油資源 の開発、 生産	(所有) 直接 41.67	役員 2名	-	求償権	-	長期未収 入金	2,948
								事業資金の 貸付	-	長期未収 入金	1,559
								求償権及び 事業資金貸 付に係る遅 延損害金	992	-	-

(注) 当社が債務保証をしておりましたJJI S&N B. V.の事業資金借入金について、金融機関に対して代位弁済を行っております。

また、求償権及び事業資金の貸付利率については、金融機関が一般に適用する遅延損害金の率を勘案して決定しておりますが、支払を受けていないため遅延損害金については計上しておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	6,756円00銭	1株当たり純資産額	7,185円80銭
1株当たり当期純利益	352円11銭	1株当たり当期純利益	367円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	20,216	20,982
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	92	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(92)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	20,124	20,982
期中平均株式数 (千株)	57,153	57,153

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>子会社の設立</p> <p>本年4月26日に当社はインドネシア共和国スマトラ島陸上Block A鉦区において50%の権益を保有するMobil Block A Ltd. (ExxonMobilの子会社) の株式の3分の1を取得する契約を締結いたしました。</p> <p>また、同日付で当社の子会社として㈱ジャペックス BlockA を設立しました。今後は、新会社が本鉦区権益の当社シェア分(鉦区全体の16 2/3%)を譲り受け、事業を推進してまいります。なお、㈱ジャペックス BlockA は当社の連結子会社になる予定であります。</p> <p>新会社の概要</p> <p>①会社名 ㈱ジャペックス BlockA ②代表者 代表取締役社長 棚橋祐治 ③設立日 平成18年4月26日 ④事業内容 インドネシア共和国における石油、天然ガスの探鉦、開発 ⑤設立時資本金 10百万円 ⑥議決権比率 100%</p> <p>なお、平成18年6月26日開催の同社の取締役会において棚橋祐治に代わり森田謙宏が代表取締役社長に就任しております。また、同社は平成18年6月28日に増資(払込総額2,090百万円)を行い(当社100%引受)資本金は1,055百万円となっております。</p> <p>本年5月26日付で、フィリピン共和国SC46鉦区(当社権益65%)における探鉦、開発を目的として、当社の子会社として㈱ジャペックスフィリピンを設立いたしました。</p> <p>同鉦区は平成16年12月21日に当社がフィリピン共和国エネルギー省との間でサービス契約(生産分与契約)を締結し、地震探鉦作業を実施してきたもので、今後は新会社が権利義務の一切を譲り受け、試掘井の掘削等の事業を実施いたします。なお、同社は当社の連結子会社になる予定であります。</p> <p>新会社の概要</p> <p>①会社名 ㈱ジャペックスフィリピン ②代表者 代表取締役社長 木下嶺夫 ③設立日 平成18年5月26日 ④事業内容 フィリピン共和国における石油、天然ガスの探鉦、開発 ⑤設立時資本金 450百万円 ⑥議決権比率 100%</p>	<p>インドネシア カンゲアン鉦区権益取得に係る融資契約の締結</p> <p>平成19年3月6日に当社と三菱商事㈱の2社はインドネシア ジャワ島東部海域のKangean(カンゲアン)鉦区の権益を取得するため、PT Energi Mega Persada Tbk (EMP Tbk)との間に同社の100%子会社であるEnergi Mega Pratama Inc. (EMPI)の株式引受契約及び同鉦区開発資金の融資に係る基本合意書を締結いたしました。当社はこれらEMP Tbkと合意したスキームに基づき、今後株式取得完了までの間に、EMP Tbk並びにEMPIの子会社でありカンゲアン鉦区権益の60%及び40%をそれぞれ所有するEMP Kangean Ltd.及びEMP Exploration (Kangean) Ltd.に対する融資契約を結ぶ予定であります。</p> <p>株式引受契約の概要</p> <p>EMPIが50%の新株発行を行い、日本側2社が引き受けることにより、2社はEMPIに50%(それぞれ25%)出資することとなります。2社の新株引受価額は360百万米ドル(それぞれ180百万米ドル)となります。</p> <p>カンゲアン鉦区の概要</p> <p>東ジャワ州東部沖に位置しており、2006年の平均生産量は天然ガス約6,000万立方フィート/日、原油約600バレル/日です。</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			14,770		6,979	
2. 売掛金	※4		12,075		16,350	
3. 有価証券			12,497		23,790	
4. 商品			6		9	
5. 製品			3,416		3,507	
6. 原材料			1,727		1,493	
7. 貯蔵品			1,536		1,895	
8. 前渡金			430		20	
9. 前払費用			283		280	
10. 繰延税金資産			621		857	
11. 未収収益			102		251	
12. 関係会社短期貸付金			401		665	
13. 未収入金			1,109		1,966	
14. 立替金	※4		582		1,957	
15. その他			1,132		5,783	
貸倒引当金			△3		—	
流動資産合計			50,690	10.2	65,807	12.4
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		15,287		15,458		
減価償却累計額		8,884	6,402	8,690	6,767	
(2) 構築物		94,725		110,286		
減価償却累計額		60,941	33,784	66,136	44,150	
(3) 坑井		30,612		35,878		
減価償却累計額		24,399	6,213	26,833	9,045	
(4) 機械装置		50,152		53,116		
減価償却累計額		29,497	20,654	32,069	21,046	
(5) 船舶		12		12		
減価償却累計額		11	0	11	0	
(6) 車輛運搬具		26		26		
減価償却累計額		19	7	14	11	
(7) 工具器具備品		8,719		9,060		
減価償却累計額		6,518	2,200	6,970	2,090	
(8) 土地			10,561		10,604	
(9) 建設仮勘定			6,215		4,126	
(10) 掘さく仮勘定			18		300	
有形固定資産合計			86,058	17.2	98,143	18.5
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			150		178	
(2) ソフトウェア			679		791	
(3) その他			18		162	
無形固定資産合計			848	0.2	1,132	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		312,293		318,685	
(2) 関係会社株式		51,527		50,280	
(3) 出資金		0		—	
(4) 長期貸付金		31		28	
(5) 関係会社長期貸付金		5,559		5,518	
(6) 長期前払費用		1,695		1,643	
(7) 関係会社長期未収入金		8,544		4,507	
(8) その他		5,370		8,241	
貸倒引当金		△63		△64	
海外投資等損失引当金		△23,256		△23,313	
投資その他の資産合計		361,702	72.4	365,527	68.9
固定資産合計		448,610	89.8	464,803	87.6
資産合計		499,301	100.0	530,610	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※4	5,379		7,010	
2. 関係会社短期借入金		4,933		—	
3. 1年内返済長期借入金		—		2,278	
4. 未払金	※4	1,286		6,954	
5. 未払費用	※4	6,703		7,067	
6. 未払消費税等		409		—	
7. 未払法人税等		4,173		2,361	
8. 預り金		149		204	
9. 役員賞与引当金		—		80	
流動負債合計		23,036	4.6	25,957	4.9
II 固定負債					
1. 長期借入金		15,000		17,722	
2. 繰延税金負債		88,318		93,980	
3. 退職給付引当金		4,189		4,860	
4. 役員退職慰労引当金		718		557	
5. 廃鉱費用引当金		2,176		2,543	
固定負債合計		110,404	22.1	119,664	22.5
負債合計		133,440	26.7	145,621	27.4
(資本の部)					
I 資本金	※2	14,288	2.9	—	—
II 利益剰余金					
1. 利益準備金		3,572		—	
2. 任意積立金					
(1) 探鉱準備金		13,500		—	
(2) 探鉱投資等積立金		47,246		—	
(3) 特別償却準備金		187		—	
(4) 固定資産圧縮積立金		215		—	
(5) 別途積立金		109,700		—	
3. 当期末処分利益		15,333		—	
利益剰余金合計		189,755	38.0	—	—
III その他有価証券評価差額金		161,821	32.4	—	—
IV 自己株式	※3	△4	△0.0	—	—
資本合計		365,860	73.3	—	—
負債資本合計		499,301	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	14,288	2.7
2. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	3,572	
(2) その他利益剰余金					
海外投資等損失準備金		—	—	399	
探鉱準備金		—	—	16,100	
特別償却準備金		—	—	120	
固定資産圧縮積立金		—	—	306	
探鉱投資等積立金		—	—	47,246	
別途積立金		—	—	120,600	
繰越利益剰余金		—	—	14,403	
利益剰余金合計		—	—	202,749	38.2
3. 自己株式		—	—	△5	△0.0
株主資本合計		—	—	217,032	40.9
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	167,913	31.7
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	44	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	167,957	31.7
純資産合計		—	—	384,989	72.6
負債純資産合計		—	—	530,610	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上		65,173			68,575		
2. 商品売上		23,821			48,444		
3. その他		5,382	94,377	100.0	5,109	122,129	100.0
II 売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		3,400			3,416		
(2) 当期製品生産原価		27,139			29,830		
計		30,539			33,246		
(3) 他勘定振替高	※1	△793			△871		
(4) 製品期末たな卸高		△3,416			△3,507		
計		26,329			28,868		
2. 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		6			6		
(2) 当期商品仕入高	※4	22,486			46,700		
計		22,492			46,706		
(3) 他勘定振替高	※1	△7			△2		
(4) 商品期末たな卸高		△6			△9		
計		22,478	48,807	51.7	46,695	75,563	61.9
売上総利益			45,569	48.3		46,565	38.1
III 探鉱費							
1. 探鉱費		9,515			7,571		
2. 探鉱補助金		△860	8,654	9.2	△809	6,762	5.5
IV 販売費及び一般管理費	※2						
1. 販売費		12,387			12,646		
2. 一般管理費	※3	6,606	18,993	20.1	8,753	21,400	17.5
営業利益			17,922	19.0		18,402	15.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
V 営業外収益					
1. 受取利息		263		204	
2. 有価証券利息		437		426	
3. 受取配当金	※4	4,136		5,533	
4. その他		1,203	6,041	736	6,902
			6.4		5.6
VI 営業外費用					
1. 支払利息	※4	149		286	
2. 海外投資等損失引当金繰入額		2,669		57	
3. 廃鉦費用引当金繰入額		407		416	
4. 為替差損		—		360	
5. その他		724	3,950	335	1,456
			4.2		1.2
経常利益			20,012		23,848
			21.2		19.5
VII 特別利益					
1. 残余財産分配益		—		966	
2. 国庫補助金等収入		247		—	
3. 固定資産売却益	※5	—	247	2	968
			0.3		0.8
VIII 特別損失					
1. 固定資産除却損	※6	89		312	
2. 固定資産売却損	※7	3		1	
3. 本社移転費用	※8	—	92	572	887
			0.1		0.7
税引前当期純利益			20,166		23,930
			21.4		19.6
法人税、住民税及び事業税		4,810		5,518	
法人税等調整額		621	5,432	2,766	8,284
			5.8		6.8
当期純利益			14,733		15,645
			15.6		12.8
前期繰越利益			1,456		—
中間配当額			857		—
当期末処分利益			15,333		—

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			15,333
II 任意積立金取崩額			
1. 探鉱準備金取崩額		3,000	
2. 特別償却準備金取崩額		42	
3. 固定資産圧縮積立金取崩額		29	3,072
合計			18,405
III 利益処分量			
1. 配当金		1,428	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		80 (3)	
3. 任意積立金			
(1) 探鉱準備金		4,400	
(2) 固定資産圧縮積立金		129	
(3) 別途積立金		10,900	16,938
IV 次期繰越利益			1,467

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本											
	資本金	利益剰余金									自己株式	株主資本 合計
		利益 準備金	その他利益剰余金							利益剰余金 合計		
			海外投資等 損失準備金	探鉱 準備金	特別償却 準備金	固定資産圧 縮積立金	探鉱投資等 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	14,288	3,572	-	13,500	187	215	47,246	109,700	15,333	189,755	△4	204,039
事業年度中の変動額												
平成18年6月定時株主総 会決議に基づく利益処分 による任意積立金取崩項 目(注1)				△3,000	△42	△29			3,072	-		-
平成18年6月定時株主総 会決議に基づく利益処分 項目(注2)				4,400		129		10,900	△16,938	△1,508		△1,508
海外投資等損失準備金積 立額			399						△399	-		-
探鉱準備金積立額				4,600					△4,600	-		-
探鉱準備金取崩額				△3,400					3,400	-		-
特別償却準備金取崩額					△24				24	-		-
固定資産圧縮積立金取崩 額						△9			9	-		-
剰余金の配当									△1,143	△1,143		△1,143
当期純利益									15,645	15,645		15,645
自己株式の取得											△0	△0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計	-	-	399	2,600	△67	90	-	10,900	△929	12,993	△0	12,992
平成19年3月31日残高	14,288	3,572	399	16,100	120	306	47,246	120,600	14,403	202,749	△5	217,032

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日残高	161,821	—	161,821	365,860
事業年度中の変動額				
平成18年6月定時株主総 会決議に基づく利益処分 による任意積立金等取崩 項目(注1)				—
平成18年6月定時株主総 会決議に基づく利益処分 項目(注2)				△1,508
海外投資等損失準備金積 立額				—
探鉱準備金積立額				—
探鉱準備金取崩額				—
特別償却準備金取崩額				—
固定資産圧縮積立金取崩 額				—
剰余金の配当				△1,143
当期純利益				15,645
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	6,091	44	6,135	6,135
事業年度中の変動額合計	6,091	44	6,135	19,128
平成19年3月31日残高	167,913	44	167,957	384,989

(注1)平成18年6月の定時株主総会決議に基づく利益処分による任意積立金取崩項目は次のとおりであります。(単位:百万円)

1. 探鉱準備金取崩額	3,000
2. 特別償却準備金取崩額	42
3. 固定資産圧縮積立金取崩額	29
合計	3,072

(注2)平成18年6月の定時株主総会決議に基づく利益処分項目は次のとおりであります。(単位:百万円)

1. 配当金	1,428
2. 役員賞与	80
3. 任意積立金	
探鉱準備金積立額	4,400
固定資産圧縮積立金積立額	129
別途積立金積立額	10,900
合計	16,938

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) ② 時価のないもの 同左																
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左																
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品 先入先出法による原価法 (2) 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 商品及び製品 同左 (2) 原材料及び貯蔵品 同左																
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 仙台パイプライン、札幌鉱業所の生産、販売用資産（管理用資産を除く）及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、その他の資産については、定率法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table data-bbox="582 1209 949 1355"> <tr><td>建物</td><td>2～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3～60年</td></tr> <tr><td>坑井</td><td>3年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>2～13年</td></tr> </table> なお、坑井等の減価償却については、実質残存価額（備忘価額1円）まで償却しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	建物	2～50年	構築物	3～60年	坑井	3年	機械装置	2～13年	(1) 有形固定資産 仙台パイプライン、白石・郡山間ガスパイプライン、札幌鉱業所の生産、販売用資産（管理用資産を除く）及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、その他の資産については、定率法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table data-bbox="1053 1209 1420 1355"> <tr><td>建物</td><td>2～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3～60年</td></tr> <tr><td>坑井</td><td>3年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>2～13年</td></tr> </table> なお、坑井等の減価償却については、実質残存価額（備忘価額1円）まで償却しております。 (2) 無形固定資産 同左	建物	2～50年	構築物	3～60年	坑井	3年	機械装置	2～13年
建物	2～50年																	
構築物	3～60年																	
坑井	3年																	
機械装置	2～13年																	
建物	2～50年																	
構築物	3～60年																	
坑井	3年																	
機械装置	2～13年																	

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 繰延資産の処理方法	(1) 開発費 発生時に全額を費用処理しております。	(1) 開発費 同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 海外投資等損失引当金 資源開発関係投融資の評価額の低下に対応して、投融資先各社の資産状態を検討のうえ、純資産基準により計上しております。</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 今後発生する廃鉱費用に備えるため、廃鉱計画に基づき当該費用の見積り額を期間を基準に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、期末における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ80百万円減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 海外投資等損失引当金 同左</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7. 収益及び費用の計上基準	長期の大規模工事（工期1年超、請負金額30億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。	同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約、外貨預金 ヘッジ対象…借入金、投資有価証券、買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、また、外貨建債権債務の為替リスクを回避する目的で、対象資産・負債及び予定取引数量の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 当社の行っている金利スワップは、想定元本、取引期間、金利交換日等が原資産及び原負債と概ね一致しているため、事前にヘッジ指定を行い、これをもって有効性判定に代えております。また、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。外貨預金についてもヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フロー変動を相殺できるため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…借入金、株式購入代金、買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、384,945百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																												
<p>1. 偶発債務として次の銀行借入等に対する保証債務があります。 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">サハリン石油ガス開発㈱</td> <td style="text-align: right;">23,435</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金借入)</td> <td style="text-align: right;">1,826</td> </tr> <tr> <td>インペックス北カスピ海石油㈱</td> <td style="text-align: right;">1,254</td> </tr> <tr> <td>Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.</td> <td style="text-align: right;">1,018</td> </tr> <tr> <td>東北天然ガス㈱</td> <td style="text-align: right;">805</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,341</td> </tr> </table>	サハリン石油ガス開発㈱	23,435	従業員(住宅資金借入)	1,826	インペックス北カスピ海石油㈱	1,254	Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.	1,018	東北天然ガス㈱	805	合計	28,341	<p>1. 偶発債務として次の銀行借入等に対する保証債務があります。 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">サハリン石油ガス開発㈱</td> <td style="text-align: right;">29,707</td> </tr> <tr> <td>インペックス北カスピ海石油㈱</td> <td style="text-align: right;">2,141</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金借入)</td> <td style="text-align: right;">1,621</td> </tr> <tr> <td>東北天然ガス㈱</td> <td style="text-align: right;">1,219</td> </tr> <tr> <td>Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,010</td> </tr> </table>	サハリン石油ガス開発㈱	29,707	インペックス北カスピ海石油㈱	2,141	従業員(住宅資金借入)	1,621	東北天然ガス㈱	1,219	Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.	321	合計	35,010				
サハリン石油ガス開発㈱	23,435																												
従業員(住宅資金借入)	1,826																												
インペックス北カスピ海石油㈱	1,254																												
Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.	1,018																												
東北天然ガス㈱	805																												
合計	28,341																												
サハリン石油ガス開発㈱	29,707																												
インペックス北カスピ海石油㈱	2,141																												
従業員(住宅資金借入)	1,621																												
東北天然ガス㈱	1,219																												
Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.	321																												
合計	35,010																												
<p>※2. 授權株式数 普通株式 120,000,000株 発行済株式総数 普通株式 57,154,776株</p>	<p>※2. _____</p>																												
<p>※3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,090株であります。</p>	<p>※3. _____</p>																												
<p>※4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,112</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">311</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">587</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">361</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,987</td> </tr> </table>	流動資産 百万円		売掛金	1,112	立替金	311	流動負債		買掛金	587	未払金	361	未払費用	1,987	<p>※4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">602</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">395</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">746</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">563</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,470</td> </tr> </table>	流動資産 百万円		売掛金	602	立替金	395	流動負債		買掛金	746	未払金	563	未払費用	1,470
流動資産 百万円																													
売掛金	1,112																												
立替金	311																												
流動負債																													
買掛金	587																												
未払金	361																												
未払費用	1,987																												
流動資産 百万円																													
売掛金	602																												
立替金	395																												
流動負債																													
買掛金	746																												
未払金	563																												
未払費用	1,470																												
<p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">11,200</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,200</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	11,200	借入実行残高	-	差引額	11,200	<p>5. 同左</p>																						
当座貸越極度額の総額	11,200																												
借入実行残高	-																												
差引額	11,200																												
<p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は161,821百万円であります。</p>	<p>6. _____</p>																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
<p>※1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 自社使用額</td> <td style="text-align: right;">△598</td> </tr> <tr> <td> 減耗費</td> <td style="text-align: right;">△188</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△793</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 減耗費</td> <td style="text-align: right;">△7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7</td> </tr> </table>	製品	百万円	自社使用額	△598	減耗費	△188	その他	△6	合計	△793	商品		減耗費	△7	合計	△7	<p>※1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 自社使用額</td> <td style="text-align: right;">△710</td> </tr> <tr> <td> 減耗費</td> <td style="text-align: right;">△255</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△871</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 減耗費</td> <td style="text-align: right;">△2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2</td> </tr> </table>	製品	百万円	自社使用額	△710	減耗費	△255	その他	94	合計	△871	商品		減耗費	△2	合計	△2																				
製品	百万円																																																				
自社使用額	△598																																																				
減耗費	△188																																																				
その他	△6																																																				
合計	△793																																																				
商品																																																					
減耗費	△7																																																				
合計	△7																																																				
製品	百万円																																																				
自社使用額	△710																																																				
減耗費	△255																																																				
その他	94																																																				
合計	△871																																																				
商品																																																					
減耗費	△2																																																				
合計	△2																																																				
<p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 役員報酬</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> <tr> <td> 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td> 従業員等給与</td> <td style="text-align: right;">3,423</td> </tr> <tr> <td> 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td> 賃借料及び使用料</td> <td style="text-align: right;">1,354</td> </tr> <tr> <td> 租税公課</td> <td style="text-align: right;">505</td> </tr> <tr> <td> 外注工事費</td> <td style="text-align: right;">1,691</td> </tr> <tr> <td> 修繕料</td> <td style="text-align: right;">812</td> </tr> <tr> <td> 運賃</td> <td style="text-align: right;">2,775</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,944</td> </tr> <tr> <td> 研究開発費</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> </table>		百万円	役員報酬	364	役員退職慰労引当金繰入額	118	従業員等給与	3,423	退職給付費用	350	賃借料及び使用料	1,354	租税公課	505	外注工事費	1,691	修繕料	812	運賃	2,775	減価償却費	5,944	研究開発費	261	<p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 役員報酬</td> <td style="text-align: right;">371</td> </tr> <tr> <td> 役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td> 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td> 従業員等給与</td> <td style="text-align: right;">3,576</td> </tr> <tr> <td> 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">318</td> </tr> <tr> <td> 賃借料及び使用料</td> <td style="text-align: right;">1,224</td> </tr> <tr> <td> 租税公課</td> <td style="text-align: right;">464</td> </tr> <tr> <td> 外注工事費</td> <td style="text-align: right;">2,106</td> </tr> <tr> <td> 修繕料</td> <td style="text-align: right;">978</td> </tr> <tr> <td> 運賃</td> <td style="text-align: right;">2,782</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,079</td> </tr> <tr> <td> 研究開発費</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td> 開発費償却額</td> <td style="text-align: right;">1,843</td> </tr> </table>		百万円	役員報酬	371	役員賞与引当金繰入額	80	役員退職慰労引当金繰入額	155	従業員等給与	3,576	退職給付費用	318	賃借料及び使用料	1,224	租税公課	464	外注工事費	2,106	修繕料	978	運賃	2,782	減価償却費	6,079	研究開発費	202	開発費償却額	1,843
	百万円																																																				
役員報酬	364																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	118																																																				
従業員等給与	3,423																																																				
退職給付費用	350																																																				
賃借料及び使用料	1,354																																																				
租税公課	505																																																				
外注工事費	1,691																																																				
修繕料	812																																																				
運賃	2,775																																																				
減価償却費	5,944																																																				
研究開発費	261																																																				
	百万円																																																				
役員報酬	371																																																				
役員賞与引当金繰入額	80																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	155																																																				
従業員等給与	3,576																																																				
退職給付費用	318																																																				
賃借料及び使用料	1,224																																																				
租税公課	464																																																				
外注工事費	2,106																																																				
修繕料	978																																																				
運賃	2,782																																																				
減価償却費	6,079																																																				
研究開発費	202																																																				
開発費償却額	1,843																																																				
<p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 261百万円</p>	<p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 202百万円</p>																																																				
<p>※4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、営業費用及び営業外収益には次の関係会社に係るものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">8,346</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,610</td> </tr> </table>		百万円	商品仕入高	8,346	受取配当金	1,610	<p>※4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、営業費用及び営業外収益には次の関係会社に係るものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">12,396</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,888</td> </tr> <tr> <td> 支払利息</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> </table>		百万円	商品仕入高	12,396	受取配当金	2,888	支払利息	169																																						
	百万円																																																				
商品仕入高	8,346																																																				
受取配当金	1,610																																																				
	百万円																																																				
商品仕入高	12,396																																																				
受取配当金	2,888																																																				
支払利息	169																																																				
<p>※5. _____</p>	<p>※5. 固定資産売却益の主な内容は、土地1百万円でありませす。</p>																																																				
<p>※6. 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 機械装置</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td> 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table>		百万円	機械装置	53	工具器具備品	14	建物	13	構築物	8	<p>※6. 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td> 機械装置</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td> 坑井</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td> 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table>		百万円	構築物	192	建物	61	機械装置	36	坑井	9	工具器具備品	8																														
	百万円																																																				
機械装置	53																																																				
工具器具備品	14																																																				
建物	13																																																				
構築物	8																																																				
	百万円																																																				
構築物	192																																																				
建物	61																																																				
機械装置	36																																																				
坑井	9																																																				
工具器具備品	8																																																				
<p>※7. 固定資産売却損は、土地1百万円、機械装置1百万円であります。</p>	<p>※7. 固定資産売却損は、車両運搬具1百万円、建物0百万円であります。</p>																																																				

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
	※8. 本社移転費用は原形復旧費や固定資産除却損等であります。なお、本社移転費用に含まれている固定資産除却損は次のとおりであります。 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	建物	64	工具器具備品	16	ソフトウェア	0
	百万円								
建物	64								
工具器具備品	16								
ソフトウェア	0								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式(注)	1,090	134	—	1,224
合計	1,090	134	—	1,224

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加134株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輻運搬具</td> <td style="text-align: center;">274</td> <td style="text-align: center;">130</td> <td style="text-align: center;">143</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">124</td> <td style="text-align: center;">86</td> <td style="text-align: center;">38</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">399</td> <td style="text-align: center;">217</td> <td style="text-align: center;">182</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輻運搬具	274	130	143	工具器具備品	124	86	38	合計	399	217	182	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輻運搬具</td> <td style="text-align: center;">298</td> <td style="text-align: center;">125</td> <td style="text-align: center;">173</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">76</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">375</td> <td style="text-align: center;">185</td> <td style="text-align: center;">189</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輻運搬具	298	125	173	工具器具備品	76	60	16	合計	375	185	189
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
車輻運搬具	274	130	143																														
工具器具備品	124	86	38																														
合計	399	217	182																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
車輻運搬具	298	125	173																														
工具器具備品	76	60	16																														
合計	375	185	189																														
(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 同左																																
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
百万円	百万円																																
1年内	64																																
1年超	117																																
合計	182																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 同左																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																
百万円	百万円																																
支払リース料	99																																
減価償却費相当額	99																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
海外投資等損失引当金限度超過額 6,994	海外投資等損失引当金限度超過額 6,918
退職給付引当金限度超過額 1,518	退職給付引当金限度超過額 1,760
減価償却費限度超過額 1,211	減価償却費限度超過額 1,389
たな卸資産過年度費用否認額 998	たな卸資産過年度費用否認額 991
投資有価証券評価損否認額 737	投資有価証券評価損否認額 609
廃鉦費用引当金有税引当額 788	廃鉦費用引当金有税引当額 921
その他 1,203	その他 1,889
繰延税金資産小計 13,452	繰延税金資産小計 14,479
評価性引当額 △657	評価性引当額 △3,557
繰延税金資産合計 12,795	繰延税金資産合計 10,922
繰延税金負債	繰延税金負債
探鉦準備金 △8,231	探鉦準備金 △8,913
固定資産圧縮積立金 △179	海外投資等損失準備金 △227
特別償却準備金 △82	固定資産圧縮積立金 △173
その他有価証券評価差額金 △91,856	特別償却準備金 △68
その他 △142	その他有価証券評価差額金 △94,492
繰延税金負債合計 △100,492	その他 △170
繰延税金負債の純額 △87,696	繰延税金負債合計 △104,045
	繰延税金負債の純額 △93,123
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった項目別の内訳は次のとおりであります。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった項目別の内訳は次のとおりであります。
%	%
法定実効税率 36.2	法定実効税率 36.2
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5
受取配当金益金不算入 △4.1	受取配当金益金不算入 △6.5
新鉦床探鉦費の特別控除 △7.9	新鉦床探鉦費の特別控除 △7.8
住民税均等割等 0.1	住民税均等割等 0.1
評価性引当額の変動 2.0	評価性引当額の変動 11.9
その他 △0.0	その他 0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.6

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	6,399円95銭	1株当たり純資産額	6,736円05銭
1株当たり当期純利益	256円39銭	1株当たり当期純利益	273円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	14,733	15,645
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	80	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(80)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	14,653	15,645
期中平均株式数 (千株)	57,153	57,153

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>子会社の設立</p> <p>本年4月26日に当社はインドネシア共和国スマトラ島陸上Block A鉱区において50%の権益を保有するMobil Block A Ltd. (ExxonMobilの子会社)の株式の3分の1を取得する契約を締結いたしました。</p> <p>また、同日付で当社の子会社として㈱ジャペックスBlockAを設立しました。今後は、新会社が本鉱区権益の当社シェア分(鉱区全体の16.2/3%)を譲り受け、事業を推進してまいります。</p> <p>新会社の概要</p> <p>①会社名 ㈱ジャペックス BlockA ②代表者 代表取締役社長 棚橋祐治 ③設立日 平成18年4月26日 ④事業内容 インドネシア共和国における石油、天然ガスの探鉱、開発 ⑤設立時資本金 10百万円 ⑥議決権比率 100%</p> <p>なお、平成18年6月26日開催の同社の取締役会において棚橋祐治に代わり森田謙宏が代表取締役社長に就任しております。また、同社は平成18年6月28日に増資(払込総額2,090百万円)を行い(当社100%引受)資本金は1,055百万円となっております。</p> <p>本年5月26日付で、フィリピン共和国SC46鉱区(当社権益65%)における探鉱、開発を目的として、当社の子会社として㈱ジャペックスフィリピンを設立いたしました。</p> <p>同鉱区は平成16年12月21日に当社がフィリピン共和国エネルギー省との間でサービス契約(生産分与契約)を締結し、地震探鉱作業を実施してきたもので、今後は新会社が権利義務の一切を譲り受け、試掘井の掘削等の事業を実施いたします。</p> <p>新会社の概要</p> <p>①会社名 ㈱ジャペックスフィリピン ②代表者 代表取締役社長 木下嶺夫 ③設立日 平成18年5月26日 ④事業内容 フィリピン共和国における石油、天然ガスの探鉱、開発 ⑤設立時資本金 450百万円 ⑥議決権比率 100%</p>	<p>インドネシア カンゲアン鉱区権益取得に係る融資契約の締結</p> <p>平成19年3月6日に当社と三菱商事㈱の2社はインドネシア ジャワ島東部海域のKangean(カンゲアン)鉱区の権益を取得するため、PT Energi Mega Persada Tbk (EMP Tbk)との間に同社の100%子会社であるEnergi Mega Pratama Inc. (EMPI)の株式引受契約及び同鉱区開発資金の融資に係る基本合意書を締結いたしました。当社はこれらEMP Tbkと合意したスキームに基づき、今後株式取得完了までの間に、EMP Tbk並びにEMPIの子会社でありカンゲアン鉱区権益の60%及び40%をそれぞれ所有するEMP Kangean Ltd.及びEMP Exploration (Kangean) Ltd.に対する融資契約を結ぶ予定であります。</p> <p>株式引受契約の概要</p> <p>EMPIが50%の新株発行を行い、日本側2社が引き受けることにより、2社はEMPIに50%(それぞれ25%)出資することとなります。2社の新株引受価額は360百万米ドル(それぞれ180百万米ドル)となります。</p> <p>カンゲアン鉱区の概要</p> <p>東ジャワ州東部沖に位置しており、2006年の平均生産量は天然ガス約6,000万立方フィート/日、原油約600バレル/日です。</p>

6. その他

(1) 生産・販売の状況

1. 生産実績

石油・天然ガス関連事業

事業部門	製品別	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		数量	金額 (百万円)	数量	金額 (百万円)
原油・天然ガス	原油 (kl)	805,612 (164,842)		791,517 (186,759)	
	天然ガス (千m ³)	1,279,066 (62,335)		1,247,087 (62,705)	
	液化天然ガス (t)	25,901		25,584	
	ビチューメン (kl)	449,785 (449,785)		447,430 (447,430)	
その他	液化石油ガス (t)	10,737		9,741	
	重油他 (kl)	55,719		51,650	

- (注) 1. 原油及び天然ガスの () は海外での生産であり、内数です。
 2. 原油の生産量の一部は、液化石油ガス及び重油他の原料として使用しております。
 3. 天然ガスの生産量の一部は、液化天然ガス及び液化石油ガス等の原料として使用しております。
 4. ビチューメンとはオイルサンド層から採取される超重質油です。

2. 販売実績

石油・天然ガス関連事業

事業部門	製品別	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		数量	金額 (百万円)	数量	金額 (百万円)
原油・天然ガス	原油 (kl)	1,485,849	61,185	1,821,618	84,931
	天然ガス (千m ³)	1,413,717	43,539	1,411,309	44,949
	液化天然ガス (t)	124,736	6,252	208,384	10,879
	ビチューメン (kl)	448,951	6,526	444,985	9,777
	小計	—	117,504	—	150,538
請負		—	7,148	—	5,383
	小計	—	7,148	—	5,383
その他	液化石油ガス (t)	26,234	1,755	22,833	1,700
	重油他 (kl)	102,125	5,934	97,487	6,181
	その他	—	6,453	—	6,214
	小計	—	14,143	—	14,096
	合計	—	138,796	—	170,018

- (注) 1. その他事業部門における「その他」は、パイプラインによる受託輸送収入及び販売手数料等です。
 2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

役員の変動につきましては、記載が可能になり次第開示します。